



七戸町 議会だより

2013 年

NO. 33

平成 25 年 8 月 1 日発行
青森県七戸町議会
広報編集特別委員会



「レールバスとあそぼう」イベント会場にて
写真提供：南部縦貫レールバス愛好会

6 月 定 例 会

定例会・臨時会の主な審議内容	2～6
一般質問に 5 人登壇	7～11
委員会の動き	12

6月 定例会

主な審議内容

議 案

○町養育医療費費用徴収
条例の制定

法律の改正により養育医療の給付事務が県から町へ移譲されたため、町で定めたものです。

☆全会一致で可決
○町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定
新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、町で定めたものです。

☆全会一致で可決
【条例の改正関係】
○町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の改正

国家公務員の給与減額措置を踏まえ、職員の給与を減額するため、町で定めたものです。

平成25年第2回定例会は6月4日に開会し、田島政義議会運営委員長の報告のとおり、会期を7日までの4日間と決定しました。
4日は、今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、6日は一般質問（5人）、最終日の7日は議案審議を行いました。
提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され予定どおり閉会しました。

与を減額することに伴い、町長及び副町長の給与を減額するため、町で定めたものです。

☆全会一致で可決
○町教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の改正

国家公務員の給与減額外を踏まえ、職員の給与を減額することに伴い、教育長の給与を減額するため、町で定めたものです。

☆全会一致で可決
○町職員の給与に関する条例の改正

国家公務員の給与減額措置を踏まえ、職員の給与を減額するため、町で定めたものです。

☆賛成多数で可決
（賛成13、反対2）

反対討論



佐々木 寿夫 議員

公務員の給与をさらに引き下げていくと、町の経済にも大きな影響を与えることとなります。デフレからも抜け出せない、こういう意味で公務員の給与の引き下げには賛成するわけにはいきません。

これは毎回議論になっているのですが、公務員の給与を引き下げる前に、他の勤労者の給与を引き上げること考えるべきではないかと、しかし、今の政府は勤労者の給料を上げる政策を全然とっていないません。

政府がやるべきことは、働く者の賃金をしっかりと

賛成討論



附田 俊仁 議員

日本経済の話は佐々木

寿夫議員がおっしゃるのも一理あります。実際のところ、経済の低迷というのがもう何十年来の課題になってきているということとは事実だと思います。
しかしながら、先ほど町長が申し添えておられる町に公務員の給与のための交付金を実際に交付されない現状において、そのしわ寄せを町民に求めるのかということに、私は引っかけたところにあるのです。

もう一つには、今の給与の引き下げの財源は、そのまま震災のための復興の予算の歳入部分に引き当てるという大前提がございまして、我々も東北の一員として、この震災の復興というものに一助するべきだと私は考えております。

以上の観点から賛成すべき案件だと思います。

反対討論



岡村 茂雄 議員

この議案は、町の考えではなく、国が地方公務員の給与を下げるために交付税を減額することが原因です。

これに対して、国を上回る人件費の削減をしてきた地方6団体では、国の方針に従わせるための一方的な交付税の削減は、地方自治や地方分権に反するとして緊急要請の決議等を行っています。

また、東奥日報の社説では、このようなやり方は地方自治への強制介入に近く、来年度以降も地方が自由に使える財源を削減することが続くのではないかと見ています。

当町でも合併以来、相当地な職員を削減しています。町長がこれ以上職員を減らせないのでないかと言ったこともありま

規約を変更するものです

特別会計 水

の主役は町民です。

ールバス愛好会」の方々

町ではこの土地等は、

報 告

藤賀慶二氏、築田雄一氏
とするものです。

○平成24年度七戸町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

平成24年度予算のうち25年度へ繰越したものに
ついて報告するものです。

☆ 報 告

○平成24年度七戸町公共
下水道事業特別会計繰
越明許費繰越計算書の
報告について

平成24年度予算のうち
25年度へ繰越したものに
ついて報告するものです。

☆ 報 告

選 挙

○町選挙管理委員会委員
及び同補充員の選挙に
ついて

地方自治法の規定によ
り委員として、

古屋敷満氏、和田幸悦氏、
新館雄一氏、十枝内等氏、

補充員に、

新館文夫氏、天間弘臣氏、

請 願

○「社会保障制度改革推
進法」の廃止を求める
請願

☆採択

発 議

○「社会保障制度改革推
進法」の廃止を求める
意見書

☆原案可決

第2回

臨時会

平成25年5月6日

議 案

○平成25年度七戸町一般
会計補正予算(第1号)
3億9626万9千円
を追加し、総額を90億
8626万9千円とする
ものです。

☆ 全会一致で可決

○教育委員会委員の任命
につき同意を求めるこ
とについて

教育委員会委員に神龍
子氏、福田雅行氏を任命
するためのものです。

☆ 全会一致で同意

○監査委員の選任につき
同意を求めることに
ついて

監査委員に野田幸子氏
を再任するためのもの
です。

☆ 全会一致で同意

報 告

○専決処分事項の報告

・町税条例の改正

・町過疎地域における固
定資産税の特別措置に
関する条例の改正

・七戸町承認企業立地計
画に伴って設置される
施設に係る固定資産税
の特別措置に関する条
例を改正

・国民健康保険税条例の
改正

《平成24年度予算関係》

・一般会計補正予算(第
7号)

・国民健康保険特別会計
補正予算(第5号)

・後期高齢者医療特別会
計補正予算(第4号)

・介護保険特別会計補正
予算(第5号)

・介護サービス事業特別
会計補正予算(第4号)

・公共下水道事業特別会
計補正予算(第5号)

・農業集落排水事業特別
会計補正予算(第4号)

☆ 全会一致で承認

☆ 全会一致で承認

☆ 全会一致で承認

諮 問

○人権擁護委員の推薦に
つき意見を求めること
について

人権擁護委員に小原勇
作氏を推薦するための
ものです。

☆ 全会一致で同意

第3回

臨時会

平成25年7月3日

議 案

○南部縦貫鉄道レールバ
ス展示施設の設置に関
する条例の制定

南部縦貫鉄道レールバ
スとその周辺施設を一体
的に管理運営し、町の観
光資源として活用を図る
ための条例制定

☆ 全会一致で可決

☆ 全会一致で可決

☆ 全会一致で可決

○平成25年度七戸町一般
会計補正予算(第3号)
601万3千円を追加
し、総額を94億832
4万3千円とするもので
す。

☆ 全会一致で可決

○土地の取得について

南部縦貫鉄道レールバ
ス展示施設の用地取得契
約を締結するためのもの
です。

☆ 全会一致で可決

○物品交換契約の締結に
ついて(ロータリー除
雪車220キロワット
級)

ロータリー除雪車購入
契約の締結するための
ものです。

☆ 全会一致で可決

大平均副町長 お疲れさまでした

大平均副町長が6月11日付けで、任期満了により退任されました。
大平均副町長は平成21年3月に役場を定年退職後、同年6月から副町長に選任され、1期4年間、小又町長の補佐役として町勢発展に大きく寄与されました。
職員時代から永年にわたり御活躍いただき、ありがとうございました。



代表監査委員に

野田幸子さん 再任



任期満了に伴い監査委員に選任する提案がされ、全会一致で同意しました。
任期は、平成25年5月17日から平成29年5月16日まで

教育委員長に

附田道大さん 就任



第1回臨時教育委員会で、教育委員長に就任されました。
任期は、平成25年5月17日から平成26年5月16日まで

教育長に

神龍子さん 就任



任期満了に伴い教育委員に任命する提案がされ、全会一致で同意。第1回臨時教育委員会で、教育長に就任されました。
任期は、平成25年5月17日から平成29年5月16日まで

教育委員に

福田雅行さん 就任



任期満了に伴い教育委員に任命する提案がされ、全会一致で同意しました。
任期は、平成25年5月17日から平成29年5月16日まで

全国町村議会議長会から

感謝状



白石洋議会議長に、全国町村議会議長会から、青森県町村議会議長会会長として本会使命達成に尽力された功績が讃えられ、感謝状が贈呈されました。

白石議長は、平成23年6月4日から平成25年6月3日までの2年間、青森県町村議会議長会会長として要職に就き、県内の町村議会議長の代表として活躍し、重責を果たしました。

また、同時期に上北郡町村議会議長会会長の職も務め、上北郡の町村議会議長の代表としてもご尽力されました。



第2回臨時会で選挙し、選挙管理委員に当選されました。
任期は、平成25年6月17日から
平成29年6月16日まで

選挙管理委員に
和田幸悦さん 就任



第2回臨時会で選挙し、選挙管理委員に当選されました。第11回選挙管理委員会において、委員長に就任されました。
任期は、平成25年6月17日から
平成29年6月16日まで

選挙管理委員長に
古屋敷満さん 就任



第2回臨時会で選挙し、選挙管理委員に当選されました。
任期は、平成25年6月17日から
平成29年6月16日まで

選挙管理委員に
十枝内等さん 就任



第2回臨時会で選挙し、選挙管理委員に当選されました。
任期は、平成25年6月17日から
平成29年6月16日まで

選挙管理委員に
新舘雄一さん 就任

一般質問

佐々木寿夫 議員



自治基本条例の必要性は

町長 制定に向けて検討中

議員

先の町長選挙で出された小又町長のマニフェストには、めざす町の姿を「一人一人の暮らしを大切に作る七戸町でありたい」と述べていることは重要です。

私は町民と力を合わせた町づくりの基礎として、地域主権者としての住民の位置づけをしつかりし、町民との情報の共有や町民参加を進めなければならない、そのためには、自治基本条例が必要ではないかと思っています。

そこで町長に、「自治基本条例」の必要性をどう考えているか、また、

そのための作業がどの程度進んでいるか尋ねます。

さらに、町民参加で自治基本条例を作ること、その意義や必要性について町民と理解をどう深めていくか尋ねます。

町長

町では、長期総合計画をもとに、町民と一体となった町づくりに取り組んでいます。急速に進む少子高齢化や景気の低迷など、厳しい社会情勢の中、多様化する住民ニーズや地域課題に対応していくために、自治基本条例の制定は必要であると考えています。

その制定を前提とした作業の進捗状況ですが、県内の先進事例を調査し、具体的な制定に向けての手法等を検討しているところです。

国有資産所在地

交付金は

議員

町には広大な国有林や奥羽牧場があります。そこで、改めてこの交付金

の趣旨と七戸町の対象物件について、また、この交付金算定の国の台帳価格と町の固定資産評価基準額との間に隔たりはないか尋ねます。

さらに、町では交付金の対象物件に対して全て調査をし交付金について計算しているのか、町にある3カ所のダム本体と土地、2カ所ある変電所に交付金がかかっているか尋ねます。

町長

この交付金は国や県が所有する資産のうち、使用の形態が民間の所有のものに類似しているものについて、固定資産税にかわるものとして、交付されているものです。

町内にある家畜改良センター、奥羽牧場、東北森林管理局、教職員の住宅、国有林野などが対象物件となっています。

国等では、毎年度10月から12月に所在市町村に対し固定資産税課税標準額の調査を実施し、町では路線価または近傍地の

課税標準額を報告しているため隔たりはないものと考えています。

税務課長

町では対象の宅地面積、路線価については固定資産台帳により照合事務を行っており、三つのダム等は交付金の対象外で、変電所等は民間の会社と同じ扱いになるので課税されています。

高齢者安心生活

ゾーンは

議員

町長は、昨年の6月定例会では、「これについて社会福祉協議会を通してアンケートをとった

その結果肝心のそういうところに行つてという希望がありません。また、最近季節的なものでもいいのか、その便利さと言うか安心感を実感できれば増えていくような気がして、もう一回検討してみたいと思います。」との答弁でした。そこで、検討はどのように進んでいるか。また「高齢者安

心生活ゾーン」についてどのような構想をもっているのか尋ねます。

町長

当町の『高齢化率(※)』は31.7パーセントと過去最大となり、ひとり暮らしの割合が高まる中、高齢者が安心・安全に暮らせる町づくりを進める必要がある。

高齢者の方の意向として、冬期間だけでも数人で一緒に町の中心部に住みたいといった声も聞きますので、改めて高齢者がどういった考えを持っているのか調査したい。

そして、定住促進に向けた七戸町の魅力アッププランと題し、関係課によるプロジェクトチームを立ち上げたので、高齢者対策についても、より実態を反映し、いろいろな意見を盛り込んで進めていきたい。

(※)

『高齢化率』

65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合

瀬川 左一 議員



不稼働資産の利活用は

町長 利活用・処分等の適正化を

議 員

町が所有する不稼働資産について尋ねます。

一点目として、町内に人口減少あるいは合併によつて使わなくなった施設、土地等が数多くあるように見受けられるが、実際はどのくらいあるのか。

また、その面積、評価額等についてはどうか。

一例として、倉岡小学校の跡地であります。もう10年近く放置されたままで、体育館や校舎の一部が残っています。また、広いグラウンドを見ると非常にもったいなく、まさしく一つの不稼働資産としか見えません。

不稼働資産は町民の財産でもあり、広く町民に周知することも必要であると思います。

二点目として、町は不稼働資産の今後の利活用処分などについて、どのように考えているのか。

町 長

町が所有する不稼働資

産、いわゆる使用休止・稼働休止している状態にある遊休資産は、土地が

約70筆、11万7000平方メートル、建物が4施設ほどあります。

また、町が所有する土地・建物等は、地方税法上、非課税であり、評価がありません。

また、建物等については老朽化が著しく、利活用の見込みが極めて低いのが現状です。

県内の市町村が保有する資産についても、老朽化や遊休施設、遊休地が増加の傾向にあり、その対応が課題となっており、県と市町村の連携による遊休資産活用に資するため、遊休資産の情報の共有に取り組んでいるところです。

また、公共事業の整備計画もなく、将来的に公共の用に供する必要がない遊休資産、いわゆる、余剰資産については、処分も検討しています。

近年の厳しい財政状況等を踏まえ、国等では所

有資産の運用に当たり、

経営的視点からの総合的、戦略的企画、管理、活用、

これをする経営管理手法を導入する活動というのが全国的に広まりつつあり、町としても、利活用、処分等も含め、遊休資産の適正化に取り組みます。

日本一の文化施設
の建設予定は

議 員

青森県内、特に上十三地域にある劇場はどれも老朽化し、設備も古く、専用のコンサートホールの数も少なく、そのため、音楽家や有名な歌手にとつて魅力がないと言われています。県内の音楽専用ホールは八戸以外になく、規模も小さい。

新幹線の利便性を考え、思い切った音楽専用ホールを建設して、町を未来の音楽拠点として、全国に発信することで、観光資源として成功につながるのではないかと思います。

県内にない規模の音楽

専用ホール及び文化施設を建設するつもりはないか尋ねます。

町 長

昨年の9月議会で、生涯学習施設の建設計画に關連しての答弁もいたしました。文化施設などを建設した後は、維持管理費が発生すること、また、文化、芸術などについては、その必要性や重要性は十分に認識していること、今の国の状況を立て、その上で可能であれば具体化したいという答弁をいたしており、その考えは、今も変わっていません。

岡村 茂雄 議員



人口推計をどう捉えたか

町長 危機感をもって対応

議員

最初は、人口減少による町の経済や財政の長期見通しです。

3月に厚生労働省が発表した将来の推計人口をみると、27年先には当町の人口が9000人以下になると予測。

これは、毎年260人が減少するということです。

実際に当町の人口は、合併後毎年230人ほどの人口減少が続き、昨年度は300人を超えています。厚生労働省の人口推計にはうなずけるものがあります。反面、高齢者が約4500人で、人口の半分を占めると予測。これほどの急激な人口減少は、働く人がいなくなり、町の産業や経済に与える影響は計り知れず、今後の町政を左右する大問題です。

町長はこの人口推計をどう捉えたのか。また、人口減少によって産業人口や町財政がどうなるのか、その見通しは。

町長

将来の人口予測を見ると非常に危機感をもっています。相応の対策をとらなければならないし、この人口推計は一つの警鐘を鳴らしているのではないかと考えます。やはり、働く場が大前提になるので、企業誘致など全力で取り組んでいかなければならない。

財政的な見通しについては、いかに自主財源をふやすかというのが、町政運営の一番大きいポイントであり、そのことを見据えた町政運営を進めていきたい。

人口減少による

課題への対策は

議員

人口減少による課題は、地元産業の衰退、行政サービスの低下、国民健康保険税や介護保険料の値上げ、上下水道料金や医療・介護などの負担増、商店街や公立七戸病院の存続問題、点在している集落の生活環境問題、災

害や除雪問題など、町政全般に及びます。施策としては、企業誘致、地元産業の振興、若者の定住対策、高齢者対策が重要かつ急務と思うが、町長が考える対策は。

また、現在の事業や計画で、人口減少により見直しが必要なものがないか尋ねます。

町長

子育て支援対策として、妊娠健診と中学生までの医療費無料化、更に中学校の給食費の無料化を実施しています。

定住促進対策として、ヤングファミリー定住支援事業（民間住宅家賃の補助）や、転入者を対象に新築住宅建設費の補助などを実施しています。

高齢者対策を含め各種対策は、毎年点検し、見直していきます。

町づくり専門の

課の設置は

議員

私は町政全般の検討・施策立案のために、町づ

くり専門の課の設置を提起してきましたが、急激な人口減少や少子高齢社会など、従来の行政施策の転換が問われているいま、当町の施策を検討し、具体的に立案していくために、どのような体制で作業を進めるのか。

企画調整課長

定住促進に向けた七戸町の魅力アッププランと題しまして、三つのプロジェクトチームを立ち上げました。

一つ目は、子育て、教育環境の整備にかかわる分野、二つ目は、住宅支援にかかわる分野、三つ目は、働く場の創出にかかわる分野です。

関係課の職員で構成しており、今後、いろいろな施策に対し、調整・研究等をしていくこととしていきます。

なお、この三つのプロジェクトチームには、企画調整課の職員が全て調整役として加わることでなっています。

義務教育の基本方針は

教育長

柔軟な組織体制の構築が肝要

附田 俊仁 議員**議員**

教育委員会は、義務教育における「生きる力」の醸成に必要な施設の整備、組織の整備について、どのように考えているのか、見解は。

二点目、天間林地区の中学校統合の進捗状況と今後の日程は。

町内の小学校では部活動制度ではなく、スポーツ少年団の制度を採用し、活動しています。どちらの制度も一長一短があつて、一概に良し悪しは言えませんが、学業及び学校行事以外の活動は活発であるべきです。

当町の各小学校高学年

のスポーツ少年団への加入状況は。

教育長

児童生徒が生きる力を培うことができる学校教育、将来にわたり保証していくために、教育委員会のより強力な支援はもちろんのこと、学校、家庭、地域とより密接に連携して、社会全体で学校教育を推進することが重要になってくると考えています。そのために、学校教育課題の解決に向けて、また、発達障害を含む特別支援教育等の充実を図るために、人的配置並びに柔軟な組織体制の構築が肝要であると考えます。

学習の場であり生活の場である学校施設の教育環境は極めて重要なことであるので、今後とも計画性を持って環境整備に努めます。

平成 24 年 11 月に学校規模適正化検討委員会を設置し、平成 25 年 2 月 27 日付けで教育委員会に具申があり、3 月 28 日に臨時教育委員会を開催し、将

来の教育を見据え、新築も含めて検討するとの内容を追加して、町長部局へ報告しました。

今後の日程は、6 月に天間林地区の住民を対象に、住民懇談会を開催し、意見の集約を図りながら、学校規模適正化を進めます。

スポーツ少年団は、現在 19 団体が活動し、団員数は平成 24 年度実績が約 280 人で、そのうち、小学校高学年では 210 人（全町高学年の約 50%）の子どもたちが加入しています。

男女別では、男子が 71%、女子が 39% になっています。地区別では、七戸地区が 34% で天間地区が 71% になり高い加入率を示しています。

高齢化に対応した社会づくりは

議員

高齢化に対応した安心安全な社会づくりについて尋ねます。

一点目、当町の車社会

の実情において、高齢により判断能力・運動能力が低下しているにもかかわらず、日常の足を確保するため、運転免許証を返納できない高齢者ドライバーの方々にとのように対応しているのか。

二点目、町では民生委員の配置や、ほのぼのネットワークを活用して、有機的に住民がつながれるようにしています。その一方で常会や町内会といった自治会も地域には存在しています。同じ地域において、複数団体が各々に活動しては、効率的、効果的ではありません。それら団体の関係性はどのようになっていくのか。

三点目、コミュニティバスの運行についてのニーズは、年々多様化、複雑化していると思われます。そのニーズの実態は。

また、把握している要望への対応はどうなっているか。

町長

当町では交通安全協会

や各団体が街頭指導等を通じて、交通安全の普及啓発に努めています。また、県や関係機関と連携し、運転を継続しなくてもよい環境づくり、これにむけた取り組みを進めたいと考えます。

町内会や常会は地域の福祉関係者として、ひとり暮らし世帯や高齢夫婦にとつて最も身近な存在であり、ほのぼのネットワーク関係者として活動に参与しているものと考えます。

コミュニティバスは、7 路線運行しており、利用者は年々ふえている状況です。

平成 23 年・24 年に実施した意向調査では、運行本数の増加の要望も出されています。

いずれにしても、全ての要望に応えることは難しいが、高齢者の安全安心な移動の確保のためにも、公共交通の利便性を高めることができるよう、関係機関も含めて検討しています。

町

清悦 議員

人口減少対策に必要な情報は

町長

七戸町統計書に集約し管理

議員

今年の小学生新入生は4校で101名、各校約25名で小規模校です。適正規模の小学校4校・中学校2校体制を実現するためには今の倍の出生数が必要です。町長が目標とする年間の出生数は、

当町の人口減少の原因分析とその対策立案に必要な情報の収集・管理・分析・活用状況は。

町長

具体的に数字を申し上げられないが、これまでも増して、子どもを産み育てる環境を整備し、少子化対策に努めたい。人口減少は自然動態と社

会動態の減少が原因です。

国勢調査や就業構造基本調査、農林業センサスや、町が編成する住民基本台帳等の人口に関する情報は、町の各種施策や計画書の作成に活用するとともに、5年ごとに発行する町の統計書に集約し、管理をしています。

中高生の児童福祉の現状と今後は

議員

天中のけやきの家と榎中のえのきの家の利用状況と今後の活用方法は、

中学生の居場所づくりや地域住民との交流活動等、モデルとする市町村とその取組内容は、

高校生までを計画の対象とする七戸町次世代育成支援行動計画（後期）策定において、小学校高学年と中高生の保護者をアンケート調査の対象から外した理由と、小学校高学年と中学生に対する同計画の取組内容は、
高校生の通学に要する時間や費用を把握するた

めに、通学の実態を調査する考えはあるか。

教育長

平成24年度の利用状況は、けやきの家は1団体21名、えのきの家は4団体71名。学校規模適正化に合わせ、両施設のあり方を検討していくが、当面は現状維持で運営していきたい。

中学校は、部活動への全生徒の加入を奨励しており、放課後の居場所づくりの機能を果たしていることを認識。今のところ、他を参考に取組んでいく考えはありません。

町長

アンケート調査の主目的が、保育サービス等のニーズの把握であったため、小学校高学年と中高生の保護者を調査対象にしませんでした。喫煙、飲酒、薬物乱用、性や男女交際、生命の尊厳等の教育指導を行い、家庭、学校、地域が連携し、子どもの健やかな成長に資する環境の整備に取り組んでいきます。

通学の実態調査は、平成25年2月に行いました

が、今後も関係機関と連携し状況把握をしながら、最適な通学体制構築の参考にしていきます。

U・イターン促進事業の積極的な推進は

議員

町長はU・イターン促進事業の優良事例を調査し、同事業や就農希望者の呼び込みを積極的に行い、人口増加を図る考えはあるか。

また、当町出身者を町づくりや雇用創出に活用する考えはあるか。

天間林地区の両中学校長を経験された教育長に参考までに尋ねる。
①農業・家業を継ぐことを志望した生徒の割合。
②県内就職と県外就職の選択の違いの原因。
③学校教育及び進路指導の現場において、雇用可能な地元の産業や職種を、生徒と保護者に情報提供できる環境や仕組みが十分に構築されているか。

町長

商工業振興や地域雇用促進補助事業等の支援事業の調査をしたい。
町独自の定住化対策の一環として空き家バンクを創設し情報提供を行う。

また、公共職業安定所と県のホームページサイトを町のホームページにリンクさせ、情報提供に活用していきたい。
町出身者との連携・情報交換は、町の知名度を上げる大きな力になるので、多方面から雇用創出を進めていきたい。

教育長

①感触では1割未満。
②本人が希望する職種や条件等が合わないこと。
③小学校では子どもの夢や希望を育む教育をし、中学校・高校では、就職や進学に関するパンフレットや、様々な職業の図書などを整備しています。
親子進路学習会、進路だよりの発行、地元での職場体験、修学旅行先での職場体験等、環境は整いつつあるように思います。

委員会の動き

◎建設産業常任委員会

開催日 平成25年5月17日

案件 ①平成25年度各課事務事業計画について

②滞納状況について（建設課・上下水道課）

内容 各課長より事務事業計画等について、建設課長及び上下水道課長より滞納状況について説明を受け協議した。

懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

◎文教厚生常任委員会

開催日 平成25年5月20日

案件 平成25年度各課事務事業計画について

内容 各課長より事務事業計画等について、説明を受け協議した。

懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

開催日 平成25年7月4日・16日

案件 学校訪問について

4日（城南小学校・七戸中学校・天間西小学校・榎林中学校）

16日（七戸幼稚園・七戸小学校・天間東小学校・天間館中学校）

内容 各学校を訪問し、教育方針や学校、生徒の様子などの説明を受け、授業を視察した。

◎総務企画常任委員会

開催日 平成25年5月23日

案件

①平成25年度各課事務事業計画について
②平成24年度徴収見込みについて（税務課）

内容 各課長より事務事業計画等について、税務課長より徴収見込みについて説明を受け協議した。

懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

◎議会運営委員会

開催日 平成25年5月24日

案件 6月定例会提出議案等について

内容 総務課長・財政課長より提出議案の説明を受けた後、会期日程等について審議した。

開催日 平成25年6月4日

案件 6月定例会提出議案等について

内容 総務課長・財政課長より提出議案の取り下げ及び訂正等について審議した。

◎議会全員協議会

開催日 平成25年5月9日

案件 南部縦貫株式会社に関するについて業務請負契約に伴う十和田税務署への消費税の納付に関連して、南部縦貫株式会社

社が七戸町、中部上北広域事業組合、上北地方教育・福祉事務組合に対する応分負担の要望についての説明を受けた。

◎議会改革特別委員会

開催日 平成25年7月3日

案件 一般質問の一問一答方式の導入について

内容 町民にわかりやすい議会を目指すため、一般質問の方式を改善することについて協議した。

県下町村議員研修会 (7月11日)

青森県町村議会議長会主催の議員研修会が青森市民ホールで開催されました。この研修は、議会議員の資質の向上を目的として、毎年行われています。講師に、政治評論家の浅川博忠氏をお迎えし「これから政局・政治はどうなる！」と題して講演をいただきました。



編集後記

今年もまた暑い夏がやってまいりました。

遅い春、空梅雨と酷暑となつた昨年とよく似、季節の動きでこの夏の暑さが心配されます。

日照りは厳しくとも、谷を渡り緑に輝く田を走る風は涼やかです。

コンクリートの都会にない、この町ならではの恵みでしょう。

私達もこの涼風のように町をくまなく走りぬけ、

すべての町民に安心と希望を届けたいと願っております。
私の黄金の実りまでもうすぐです。
(瀬川)

議会広報編集特別委員会

委員長

副委員長

委員

盛田 恵津子
瀬川 左一
佐々木 寿夫
岡村 茂雄

附田 俊仁
岡村 茂雄